様式第１

経営革新計画に係る承認申請書

年　　月　　日

沖縄県知事　殿

住　　所
名 称 及 び
代表者の氏名　　印

沖縄振興特別措置法第 66 条第５項の規定により読み替えて適用される中小企業等経営強化法第８条第１項の規定に基づき、別紙の計画について承認を受けたいので申請します。

（備考）

１　記名押印については、氏名を自署する場合、押印を省略することができる。

２　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

（記載要領）

申請者は以下の要領に従って、経営革新計画の必要事項を記載すること。ただし、経営革新計画を共同で実施、作成する場合にあっては、別表３及び別表４については、参加する特定中小企業者毎に記載すること。

様式第１の申請者名は、共同で経営革新計画を実施する場合においては、当該計画の代表者の名称及びその代表者を記載し、代表者以外の経営革新計画参加企業については、申請書の余白に企業名を記載すること。

別表１の業種については、沖縄振興特別措置法施行令（平成 14 年政令第 102 号）第 28 条に掲げる業種のいずれに該当するかを明示して記載すること。

１　経営革新の目標

別表１の該当する欄に記載すること。

２　経営革新による経営の向上の程度を示す指標

別表１の該当する欄に記載すること。経営の向上の程度を示す指標は、営業利益、人件費及び減価償却費を加えたものを付加価値額として用いること。付加価値額及び一人あたりの付加価値額をともに記載すること。

（１）　人件費は、以下の各項目の全てを含んだ総額とすること。ただし、これらの算出ができない場合においては、平均給与に従業員数を掛けることによって算出すること。

・売上原価に含まれる労務費（福利厚生費、退職金等を含んだもの）

・一般管理費に含まれる役員給与、従業員給与、賞与及び賞与引当金繰入れ、福利厚生費、退職金及び退職給与引当金繰入れ

・派遣労働者、短時間労働者の給与を外注費で処理した場合の当該費用

（２）　減価償却費は、以下の各項目の全てを含んだ総額とすること。ただし、各費用項目について把握できない場合においては、当該項目については省くこと。

・減価償却費（繰延資産の償却額を含む。）

・リース・レンタル費用（損金算入されるもの）

（３）　一人当たりの付加価値額

・勤務時間によって人数を調整すること。

・従業員数の定義については、付加価値額の定義と整合性のとれるものとすることが必要であ

る。例えば、派遣労働者や短時間労働者に係る経費を付加価値額に算入した場合は、分母にも加える必要がある。（その際には、勤務時間によって人数を調整する必要がある。）

・伸び率の算出は、小数点以下第２位を四捨五入したものを記載すること。

３　経営革新の内容及び実施時期

別表１の「経営革新の内容及び既存事業との相違点」欄及び別表２に記載すること。経営革新の内容については、新事業活動の類型に則して、新たな取組の内容を具体的に記述すること。

なお、別表２の記載方法は、次のとおりとする。

（１）　番号は、１、２ 、１－１、１－２、１－１－１、１－１－２というように、実施項目を関連付けて記載すること。

（２）　実施項目は、具体的な実施内容を記載すること。

（３）　評価基準は、定量化できるものは定量化した基準を設定することとするが、定性的な基準でも可とする。

（４）　評価頻度は、自社で計画の進捗状況を評価する頻度又は時期を毎日、毎週、毎月、隔月、半年、１年、半年後、１年後などと記載すること。

（５）　実施時期は、実施項目を開始する時期を４半期単位で記載すること。１－１は初年の最初の四半期に開始、３－４は３年目第４四半期開始を示す。

４　経営革新を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

別表３に記載すること。直近３年間の決算書から記入すること。創業３年未満の場合は記入できる範囲を記載すること。また、資金調達額については、計画期間の間のみ記載し、経営革新計画に係る設備投資計画及び運転資金計画を予定している者は、併せて別表４に記載すること。

５　特定組合等が経営革新に係る試験研究のための費用に充てるためその構成員に対し負担金を賦課しようとする場合にあっては、その賦課の基準

別表５に記載すること。賦課の基準については、生産数量（金額）、従業員数、出資金等具体的に記載すること。

６　その他

別表１の「実施体制」欄は、自社の経営革新を大学・公設試験研究機関・他の企業などと連携して行う場合には、その連携先と連携内容について記載すること。補助的指標は、設定を必要とする申請者のみが記載すること。記載する場合には、名称、定義、計算方法及び設定理由を記載したものを添付すること。別表２の「実績」欄は、経営革新計画が実施された後、申請者が計画の実施状況を把握することを容易にするためのもので、申請の段階で記載する必要はないが、計画の進捗に応じ以下のとおり記載すること。

実施状況　◎計画どおり実行できた。○ほぼ計画どおり実行できた。△実行したが不十分だった。×ほとんど実行できなかった。

効果　◎効果が十分上がった。○ほぼ予定の効果が得られた。△少し効果があった。×ほとんど効果がなかった。

対策　実施状況に応じて、追加対策を実施することとした場合は、追加した実施項目を別表２に記載すること。

（別表１）

経営革新計画

申請者名・資本金・業種	実　　施　　体　　制
申請者名： 資 本 金： 業　　種：	
新　事　業　活　動　の　類　型	経　営　革　新　の　目　標
計画の対象となる類型全てに丸印を付ける。 １．新商品の開発又は生産 ２．新役務の開発又は提供 ３．商品の新たな生産又は販売の方式の導入 ４．役務の新たな提供の方式の導入その他の新たな事業活動	経営革新計画のテーマ：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
経営革新の内容及び既存事業との相違点	

経営の向上の程度を示す指標		現　　状（千円）	計画終了時の目標伸び率（計画期間）（%）
1	付加価値額		（　年　月～　年　月（　年計画））
2	一人当たりの付加価値額		

補助的指標

名　　称		計　算　式	現　　状	計画終了時の目標伸び率（%）
1				
2				

（別表２）

実施計画と実績（実績欄は申請段階では記載する必要はない。）

番号	計　　画				実　　績		
	実　施　項　目	評価基準	評価頻度	実施時期	実施状況	効果	対策

（別表３）

経営計画及び資金計画

参加特定中小企業者名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　　　　（単位　千円）

	２年前 （　年　月期）	１年前 （　年　月期）	直近期末 （　年　月期）	１年後 （　年　月期）	２年後 （　年　月期）	３年後 （　年　月期）	４年後 （　年　月期）	５年後 （　年　月期）
売上高								
売上原価								
①売上総利益								
②販売費及び一般管理費								
③営業利益								

④営業外費用								
⑤経常利益（③－④）								
⑥人件費								
⑦設備投資額								
⑧運転資金								
普通償却額								
特別償却額								
⑨減価償却費								
⑩付加価値額（③＋⑥＋⑨）								
⑪従業員数								
うち新たに雇い入れる従業員数								
⑫一人当たりの付加価値額（⑩÷⑪）	－	－	－					
⑬資金調達額（⑦＋⑧） 政府系金融機関借入	－	－	－					
民間金融機関借入	－	－	－					
自己資金	－	－	－					
その他	－	－	－					
合　計	－	－	－					

（各種指標の算出式）

「経常利益」：営業利益－営業外費用（支払利息、新株発行費等）

「付加価値額」：営業利益＋人件費＋減価償却費

「一人当たりの付加価値額」：付加価値額÷従業員数

「営業利益」：売上総利益（売上高－売上原価）－販売費及び一般管理費

（付加価値額等の算出方法）

人数、人件費に短時間労働者、派遣労働者に対する費用を算入しましたか。（はい・いいえ）

減価償却費にリース費用を算入しましたか。（はい・いいえ）

従業員数について就業時間による調整を行いましたか。（はい・いいえ）

（別表４）

参加特定中小企業者名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

設備投資計画（経営革新計画に係るもの）　　（単位　千円）

	機械装置名称　　（導入年度）	単　　価	数　量	合　計　金　額

1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

運転資金計画（経営革新計画に係るもの）

（単位　千円）

年　　度	金　　額

（別表５）

特定組合等が研究開発等事業に係る試験研究費に充てるためその構成員に対して賦課しようとする負担金の賦課の基準

（単位　千円）

試験研究の名称	年度	賦課基準	負担金の合計及び その積算根拠	構成員別の賦課金額及び その積算根拠
1				
2				
3				
4				
5				